

# 地域活性を翔る

一般財団法人 地域活性機構 理事長 清成 忠男  
(法政大学前総長 現在学事顧問)



清成 忠男 氏

先般、私達は地域活性化のため各分野、各層において政策を創造するリーダーや専門家の輩出を目指し、「地域活性学会」を立ち上げました。本学会は研究者のみならず、行政、NPO、産業界に幅広く呼び掛け、多様な会員からなる研究・人財育成のネットワークとなりました。

一方で、こうしたネットワークを更に実践的な場で活用する必要性を感じております。各分野・各層を横軸で連携させ、大きなグランドビジョンを描きながら、“現場”に立脚した事業を創出するためのプラットフォームとして、このたび「地域活性機構」を設立することとしました。

本機構は、「地域活性学会」での研究成果をより実践の場で活かしていく組織となります。地域の人財、リーダーを育てるには時間がかかります。結果がすぐに出せるわけではありません。

しかし、いま手をつけないと手遅れになってしまうという危機感が私たちにはあります。こうした危機感を共有できる皆様と、「地域活性機構」という地域活性化のプラットフォ

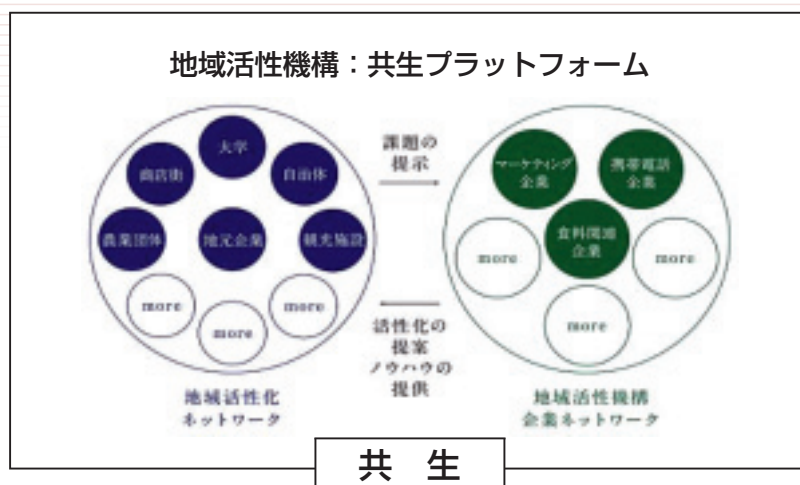
ームづくりをご一緒できればと考えています。

## 地域活性機構が創出・推進する『ソーシャルプロジェクト』

1. 地域活性学会及び内閣官房・内閣府等と連携し、各地域で既に実施されている『地域活性化システム論』の推進。
2. 地域活性化を推進する企業・市民団体等と連携した新しいコミュニティ、並びに人材育成、地域間交流。
3. 地域間連携による地域活性化ポイント還流システムの推進と、失効ポイントを利用した自主的な活動資金の確保。

## 地域活性学会の発足の経緯

そもそものキッカケとなったのは、平成18年度から全国各地の大学が内閣官房・内閣府と連携してはじめた「地域再生システム論」という授業科目でした。その授業では行政と地域のNPOを巻き込んで地域おこしをはかったり、学生たちに官公庁やNPOの現場で働く人物の話を聞いてもらったりしました。そして、その集大成として、平成20年3月には「地域再生システム論」を開講する10大学（全国大学地域再生ネットワーク）が主催者となって、内閣府の後援のもと「地域再生フォーラム」を開催したのです。フォーラムには、地域再生や地域活性化に関心を持つ全国各地の大学研究者のほか、国や地方自治体の



職員、NPO、民間企業など、さまざまな分野の人たちが参加しました。

学会の設立はこういった一連の流れのなかでの浮かんできたアイデアでした。そこで、

私たちはフォーラムで参加者に学会設立について尋ねてみたのです。その結果、平成20年に学会が誕生することになったのです。ちなみに、地域システム論に参加していた大学の先生たちは全員、理事として地域活性学会に名を連ねています。

### 地域活性学会のコンセプト

当初から地域活性学会は4つの目標を掲げていました。ひとつ目は地域活性化を担う専門的な人財の育成（教育）、ふたつ目は地域活性化の理論と方法の学際的な探究（研究）、3つ目は地域活性化に関する研究成果の地域への還元（地域貢献・政策提言）、4つ目は地域活性化に関する国内外の研究ネットワークの構築（国内連携・国際交流）です。

研究主導型の学会と違い、3つ目と4つ目は実際に行動することが求められます。しかし、大学の研究者というのは研究を生業にしているせいか、どうしても単独行動を好む傾

向にあります。そこで、私たちは地域活性化に取り組む人財と交流し、そこで議論した内容を実現する実働部隊の立ち上げを企図したのです。それが地域活性機構です。そのため、地域活性機構のほうには大学関係者だけでなく、官公庁やNPO、民間企業など、さまざまな人たちが集まり、そこに私たち大学関係者も参加しているのです。

### 具体的にはどのような取り組みを推進するのか

地域成長力強化、低炭素／エコ社会づくり／青少年育成、都市と農村との共生・交流の促進という大きなテーマのもと、地域活性化のコンサルティングの実施、地域活性化の「人財」育成、地域還元のポイントカードの推進などを展開していきたいと思っています。

また、地域おこしのプラットフォームとしての役割を担うために、地域活性機構では定例会とウェブサイトによる情報交流を行っています。すでに、地域活性機構のサイト(<http://www.c-kassei.com/>)には参加者が発信した地域活性化に関する情報が続々と掲載されています。

## ●地域還元できるポイントカードで新しいコミュニティを創出する!!

### 〈地域還元のポイントカード〉

通常のポイントカードの場合、ポイントの使用期限が切れてしまうと、そのポイントは失効されてしまいます。ですが、このポイントカードでは消費者と企業・商店、地域活性団体・社会貢献団体を結びつけ、失効ポイントが出たら地域活性団体・社会貢献団体に資金が流れるような仕組みになっています。そして、地域活性機構では民間企業とタッグを組んで、このポイントがキッチリと地域活性化に活用されるように管理、運営を行っていきます。もちろん、ポイントを管理しながら、売れ筋商品などを把握することもできるので、商店街のマーケティングリサーチにも一役買うこともできます。

このポイントカードの発行元は大学でも、商店街でも、民間企業でも OK です。ただし、発行する際の条件はカード一枚につき、200円が必要になるということです。このモデルが全国的に広がっていけば、各地で地域活性化の取り組みがスムーズに行われるようになるはずですよ。

数多くのポイントカードのポイントが失効したら、引当金などによる対応が義務付けられるようになります。その際に地域活性機構が、この失効ポイントの受け皿になることができれば、相当数の地域還元ポイントカードをつくることができ、多くの地域に配布することができるようになります。何とかこのチャンスを生かしたいと思っています。

### 〈地域活性化に積極的な地域を探すのは大変ではないか〉

たしかに、積極的な地域を探していくのは至難の業です。ですから、まずは地域活性機構の取り組みに参加してもらいながら、さまざまな議論を行っていくことが重要だと思います。中心市街地の活性化についても、補助金ありきで活動しているところではなく、ボランティアで地域おこしにがんばっているようなところと組んでいきたいと思っています。

地域を越えた地域おこしの取り組みは、今のところあまりいい成果をあげていません。たとえば、産業クラスター構想がうまくいかなかったのは記憶に新しいと思います。産業クラスターでは、多くの自治体や大学、研究所などが名を連ねていますが、実際に事業を担っているのが一自治体にすぎず、ほかの自治体は指をくわえて見ているだけというケースが多々ありました。その結果、多くのクラスターが事業を継続することができなかつたのです。地域活性学会ではそのようなことにならないように、横のつながりを重視していきます。

### 〈地域活性学会と内閣府との連携〉

かつては何をするにしても、県や市町村に許可を求めたり、話を通したりする必要がありました。しかし、今では内閣府などと直接的にやりとりができるようになりました。地域活性化を目指すうえで、国と直接交渉ができるのは実に大きな意味を持っています。「地方分権を推進しながら、どうして国の方針に則るのか」という指摘もあるかもしれませんが、今の段階では、使える人脈や施策はドンドン活用して、地域に還元していくことのほうが、重要ではないかと考えています。

# ポイントカードを活用して、地域を活性化しよう！

## 地域活性機構の革新的なポイントサービス

- 導入コストが廉価
- 付加価値の高いサービスの提供
  - 誰もが参加できる全国共通ポイントカード
  - ポイント引当金処理を解決しているサービス！
  - 地域商店街、NPO 法人、大学、中小企業、大企業も参加可能！
  - ポイントは JAL や ANA の航空券（格安航空券を含む）の購入にも利用可
  - ポイントで約12000品目の商品と交換可
  - ショッピングのためのポイントカードだけでなく、環境ポイントカードとしても利用可
- 顧客戦略に繋がるサービス（顧客データベースの構築）
- 1ポイント=1円から利用でき、個々の参加店(大企業、中小企業、商店街等)での顧客
- マーケティングが展開できるサービス（独自のサービスを随時提供可）
- 末広がりによりサービス強化が図れるサービス
- 失効ポイントは地元の地域活性化、社会貢献等に寄付
- 持続可能性の高いサービス

